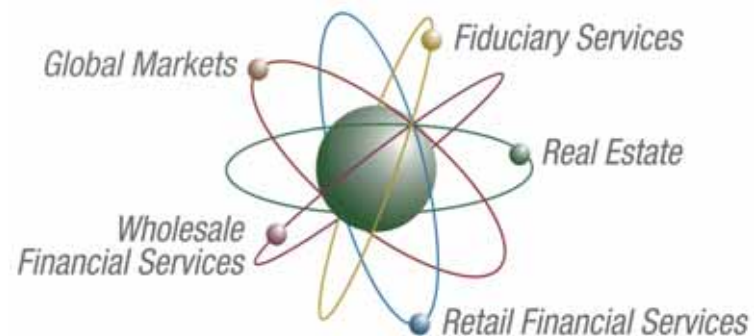




SUMITOMO  
TRUST

住友信託銀行

***The Sumitomo Trust  
& Banking Co., Ltd.***



大和 インベストメント・コンファレンス (東京) 2008

2008年 2月20日

- ▶ **業務概要と経営モデル・ビジネスモデル**
- ▶ 「信託らしさ」「住信ならではの」
- ▶ **2007年度第3四半期 決算概要**
- ▶ **海外クレジット投資と与信ポートフォリオ戦略**
- ▶ **中期財務目標**

# 業務概要と 経営モデル・ビジネスモデル

# 住友信託銀行の幅広い業務内容

- ▶ 銀行業務に加え、年金・証券管理など信託や、仲介を中心とする不動産など幅広い業務
- ▶ 「銀行・信託・不動産兼営」の強みを活かし、「お客様に高い価値を提供する」

2007年3月末現在

	銀行業務	信託業務			不動産業務
	<b>マーケット 資金事業</b> <u>394億円*</u>	<b>証券代行</b> <u>91億円*</u>	<b>年金 及び 投資マネージ</b> <u>213億円*</u>	<b>証券管理 サービス</b> <u>117億円*</u>	<u>270億円*</u>
法人のお取引先	- 商業銀行業務 - 投資銀行業務 (市場型与信) 貸付・年金・代りのい ずれかのお取引先社数 5,000社 <u>871億円*</u>	- 証券代行  管理会社数 (JTAS) 1,500社	- 機関投資家向 け運用 - 年金制度管理  運用資産 (住友信託) 25.2兆円	- カストディ 管理資産 (JTSB) 168.0兆円 - グローバル・ カストディ 管理資産 (米国住信) 19.7兆円	- 業務用仲介 - 不動産証券化 - J-REIT - 不動産投資顧問
	- 預金 - 投資信託、個人年 金保険 - 住宅ローン - プライベートバンク 預金・投信等のお取引 のある顧客数 2百万人 <u>296億円*</u>	投資信託 (運用)  管理株主数 (JTAS) 9百万人	- 投資信託 (運用)  運用資産 (STAM) 1.4兆円	- 投資信託 (管理)  管理資産 (住友信託) 18.3兆円	- 住宅仲介



\* 下線数字は、2006年度連結実質業務純益(2,154億円)の事業毎の内訳。但し、資本調達・政策株式配当等の収支及び純粋本部のコストなど「その他」として計上しているものは除く。

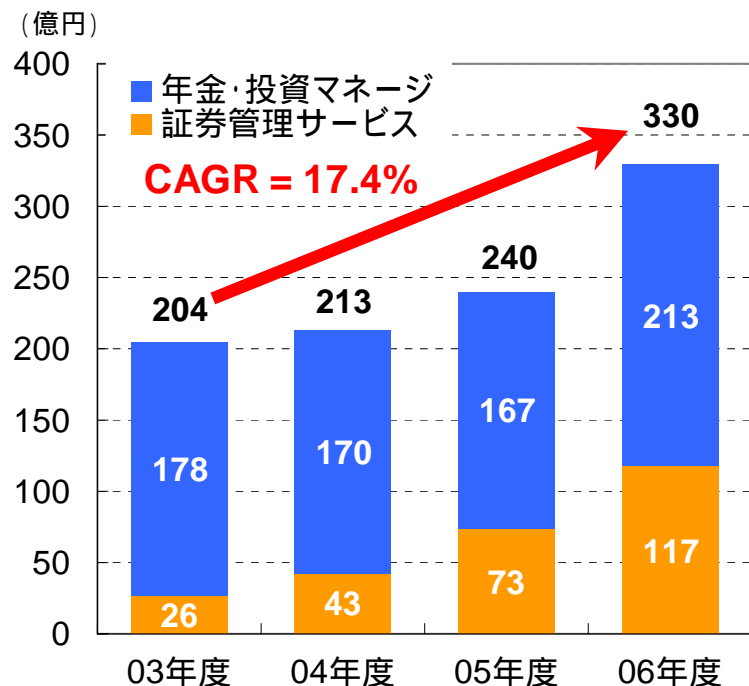
JTAS: 日本TAソリューション(株)  
 STAM: 住信アセットマネジメント(株)  
 JTBS: 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)

# 信託業務・不動産業務の利益成長

- ▶ 過去3年の平均成長率は受託事業17.4%、不動産事業31.4%
- ▶ 信託業務・不動産業務の連結実質業務純益への寄与は25.3% (2003年度) 32.1% (2006年度)

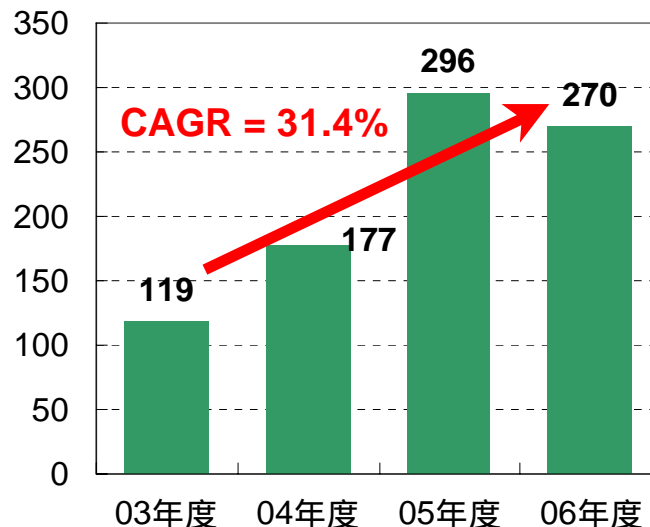
## 【連結実質業務純益の推移】

### 1. 受託事業(年金・投資マネージ、証券管理サービス)

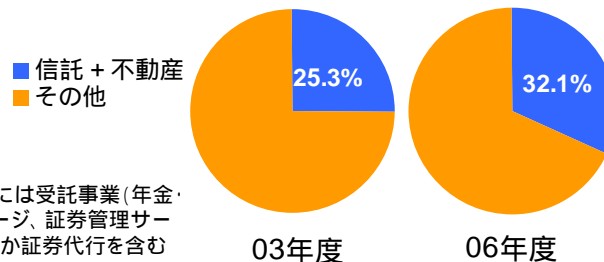


### 2. 不動産事業

(億円)



## 【連結実質業務純益への寄与度の推移】



信託事業には受託事業(年金・投資マネージ、証券管理サービス)のほか証券代行を含む

# 住友信託銀行の経営モデル・ビジネスモデル

経営モデル: 「銀行・信託・不動産兼営」の特長を活かした持続的成長

個人のお客様とともに歩む  
「資産運用・資産管理のメインバンク」

法人・機関投資家の皆様に価値を提供する  
「戦略的パートナー」

基本方針: 「信託らしさ」「住信ならではの」への徹底的な拘り

「信託らしさ」

- ▶ 受託者精神
- ▶ お客様の側に立つ
- ▶ 一つ一つ丁寧に、  
ベストなソリューションを提供

「住信ならではの」

- ▶ 「多様性」
- ▶ 「創造性」
- ▶ 「スピード」



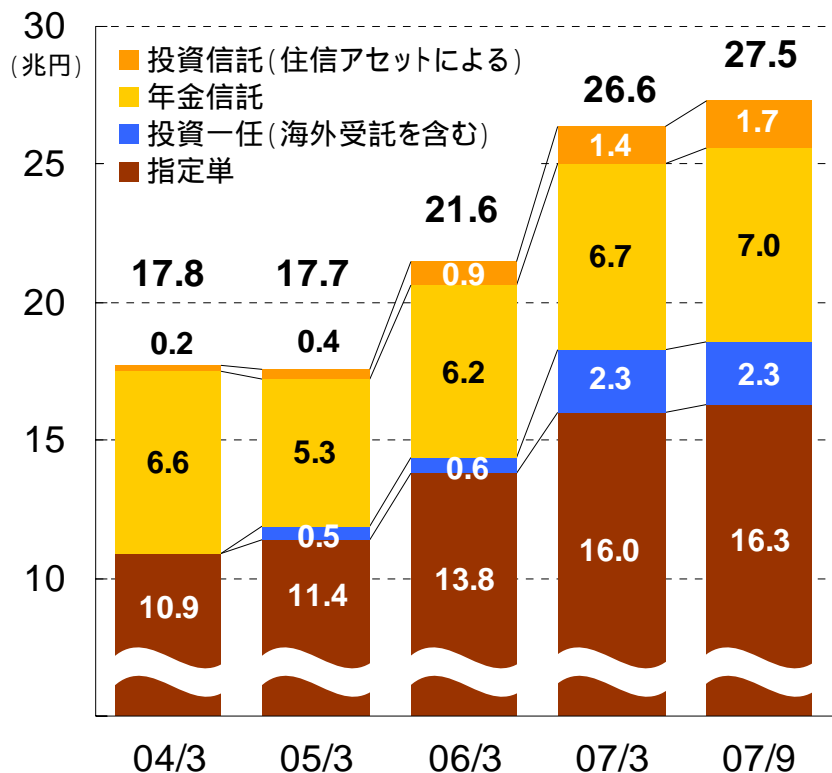
「信託らしさ」「住信ならではの」



# 年金・投資マネージ事業の業容推移

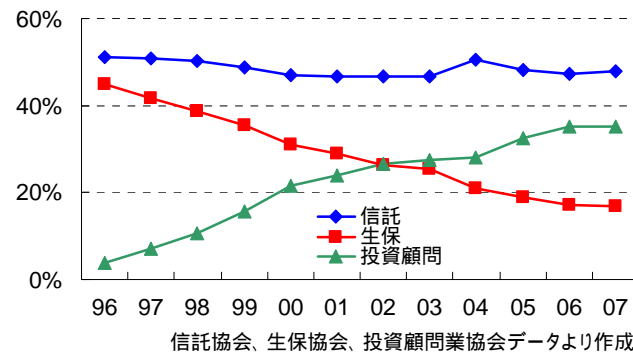
- ▶ 総運用資産残高27.5兆円の国内最大級の機関投資家
- ▶ 企業年金市場において着実にシェア向上、受託者間のシェア変更要因による月次の純増減において連続60ヶ月超の純増達成(2002年8月より)

【運用資産残高推移】

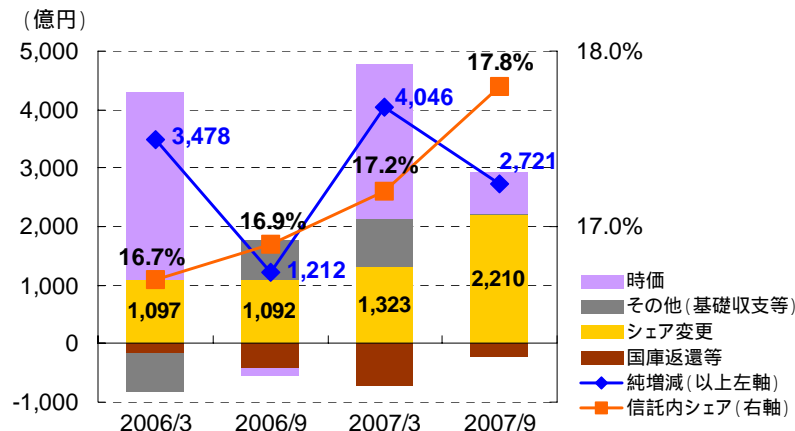


\* 時価ベース  
\* 住信アセットマネジメント含む

【企業年金市場の業態別マーケットシェア推移】



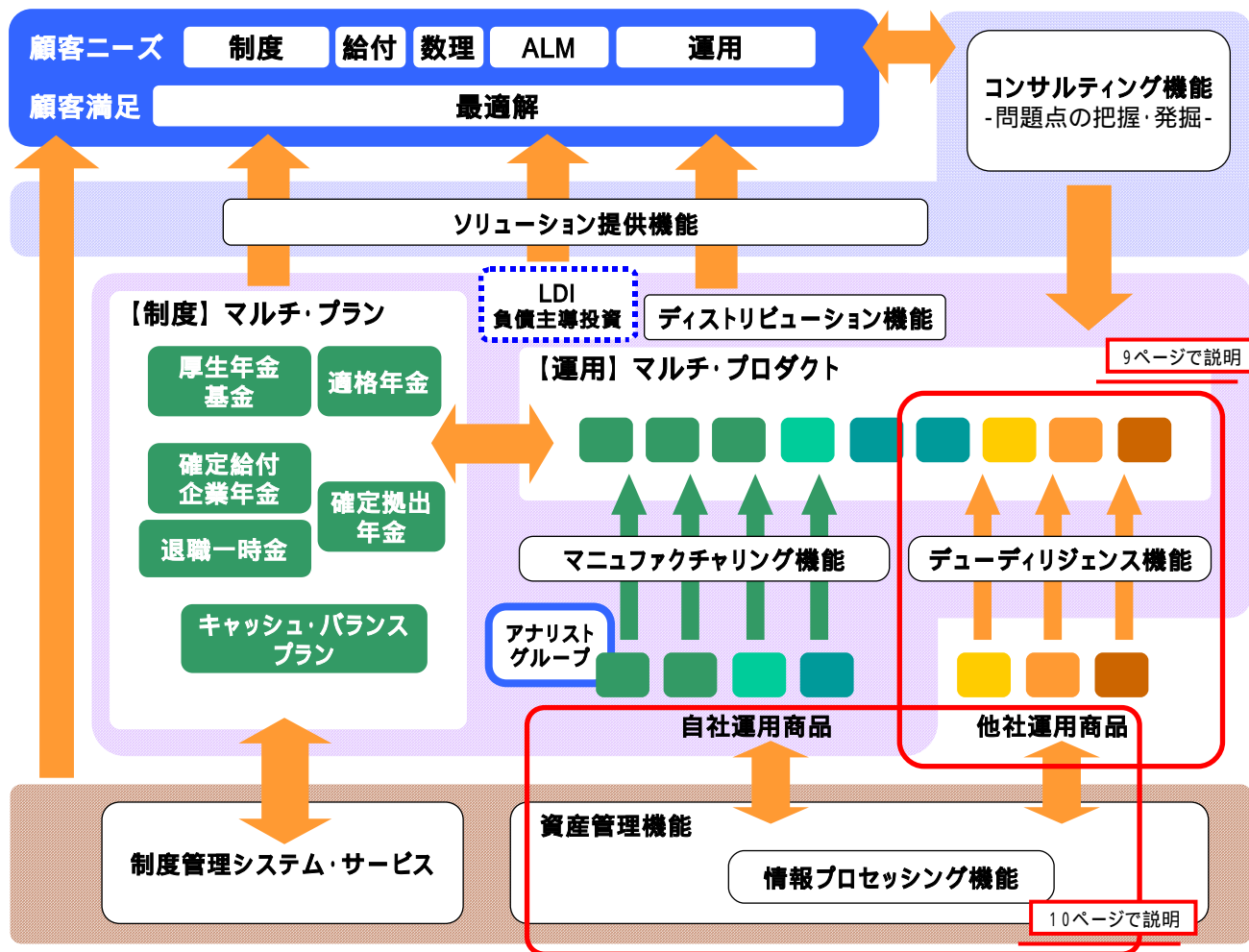
【年金信託残高の増減要因】  
【年金信託の信託銀行内マーケットシェア】





# 年金事業における「信託らしい」機能的アドバンテージ

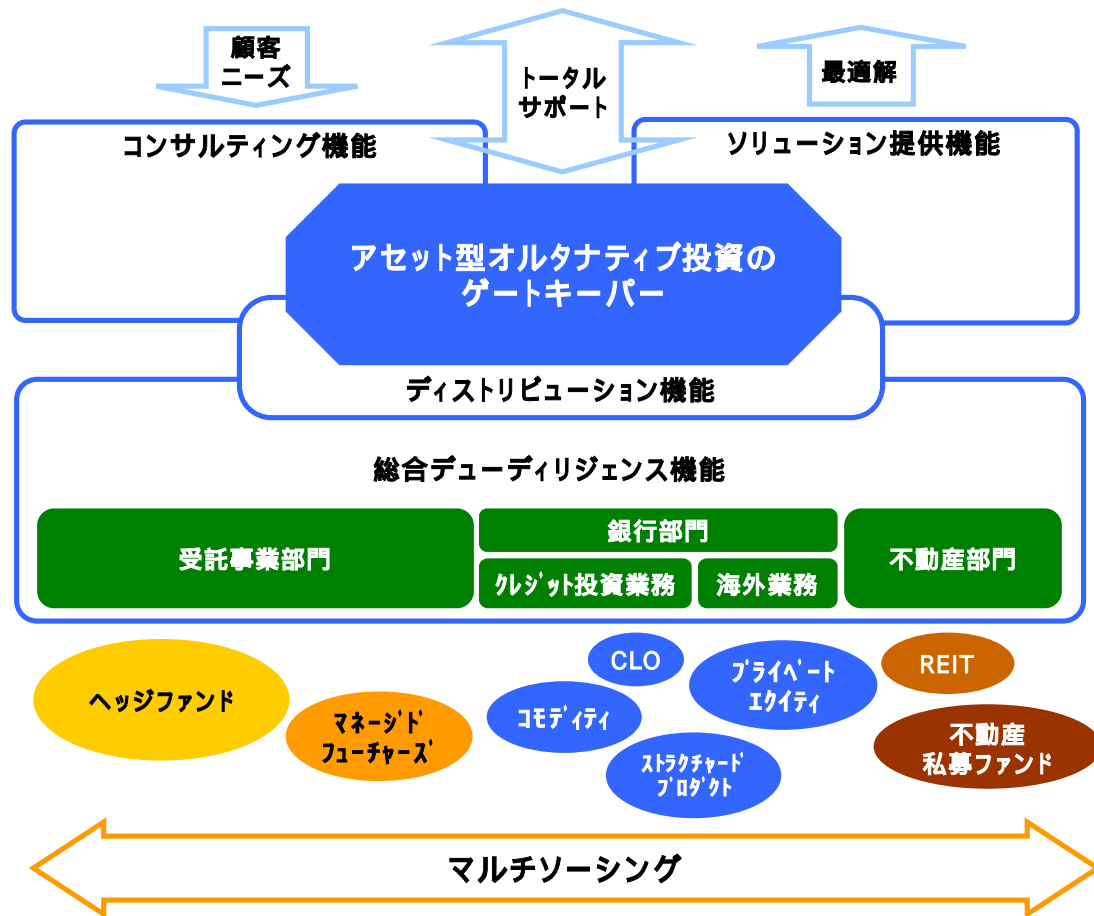
- ▶ 制度設計から資産・負債管理、資産運用まで、全プロセスをワンストップで提供可能
- ▶ 資産・負債を統合した高度なソリューションを提供し戦略的パートナーとして差別化



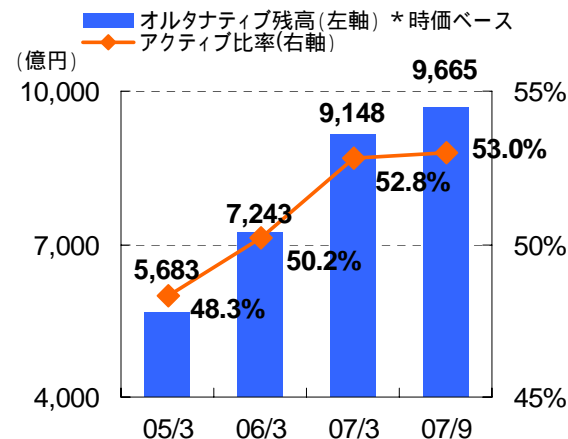
# 年金事業における「住信ならではの」総合デューデリジェンス機能

- ▶ 広範な社内リソースを活用して多様な専門性を融合、高度なデューデリジェンス機能を実現
- ▶ オルタナティブ・プロダクトの受託残高は業界トップクラス

【アセット型オルタナティブ投資における社内リソースの集約】



【年金信託アクティブ運用比率推移】  
【オルタナティブ投資受託残高推移】



成功事例 他社幹事の大規模先進基金から当社の運用コンサルティング・デューデリジェンス機能が評価され、オルタナティブ投資のゲートキーパーとして、オルタナティブ資産を受託。

# 年金事業における「住信ならではの」情報プロセッシング機能

- ▶ 明確な事業ビジョンと顧客本位のビジネスモデルで各機能の融合を実現
- ▶ 高度化する顧客ニーズに応え資産運用会社の目線で高付加価値のレポートを提供

【独立系信託銀行の強み 関連業務の密接な連携による情報プロセッシング機能】

## 住友信託の受託事業

資産運用  
【運用フロント】  
ファンドマネージャー視点

運用コンサル  
【顧客フロント】  
顧客ニーズ視点

資産管理  
【事務】  
カスタディ視点

「コンサルティング」+「マルチプロダクト」による顧客本位の受託事業ビジネスモデル

顧客の運用戦略検討に役立つ  
高付加価値のレポート

運用者  
目線

顧客  
目線

正確でコスト意識の  
高いデータ提供

創造性と戦略意識に富んだデータ加工

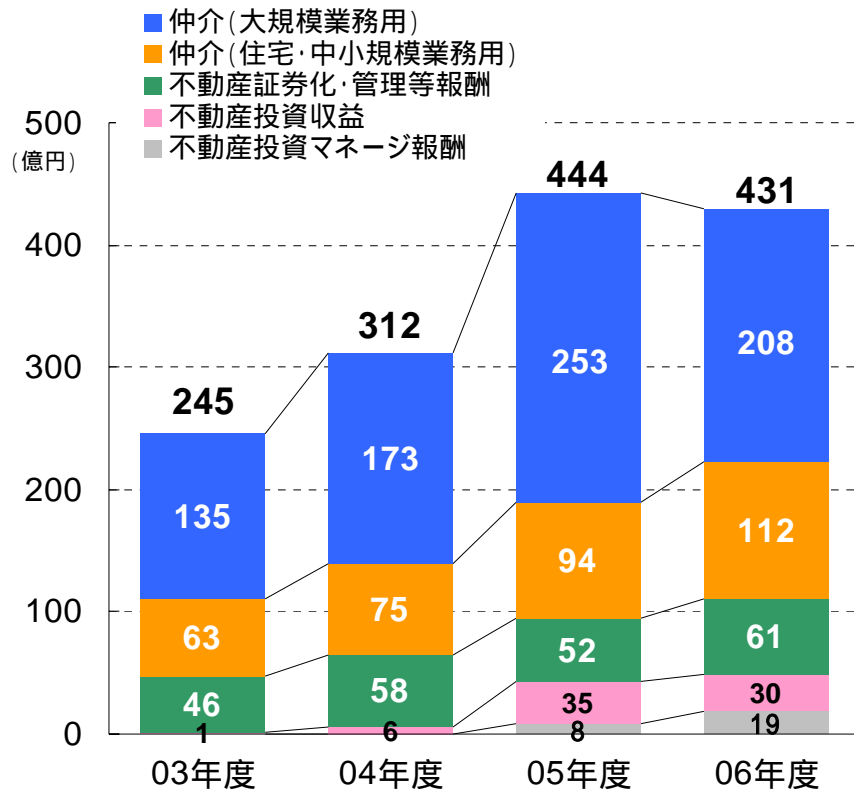
成功事例 他社幹事の大規模先進基金に対し、当社の情報プロセッシング機能を切り口にトータルリスク管理パートナーとしての存在感をアピールし、運用資産を受託。



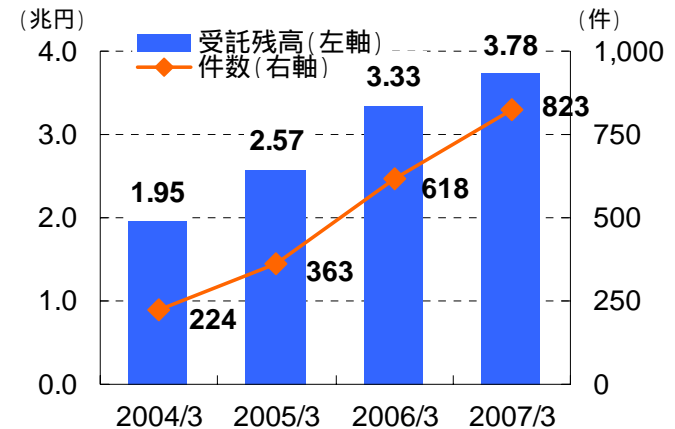
# 不動産業務の多様化・業容推移

- ▶ 事業用不動産仲介・住宅仲介から証券化・投資顧問業まで、収益多様化を実現
- ▶ 安定収益源となる証券化受託資産・投資マネージ運用資産も順調に増加

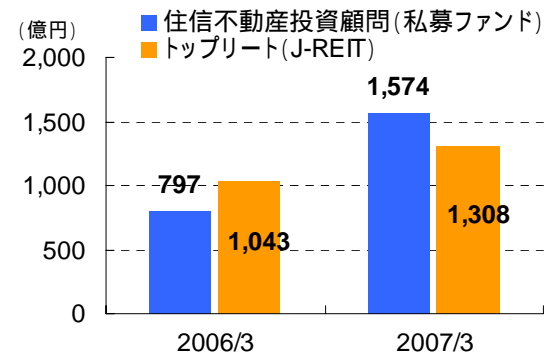
【不動産業務粗利益の推移】



【不動産証券化 受託資産残高推移】

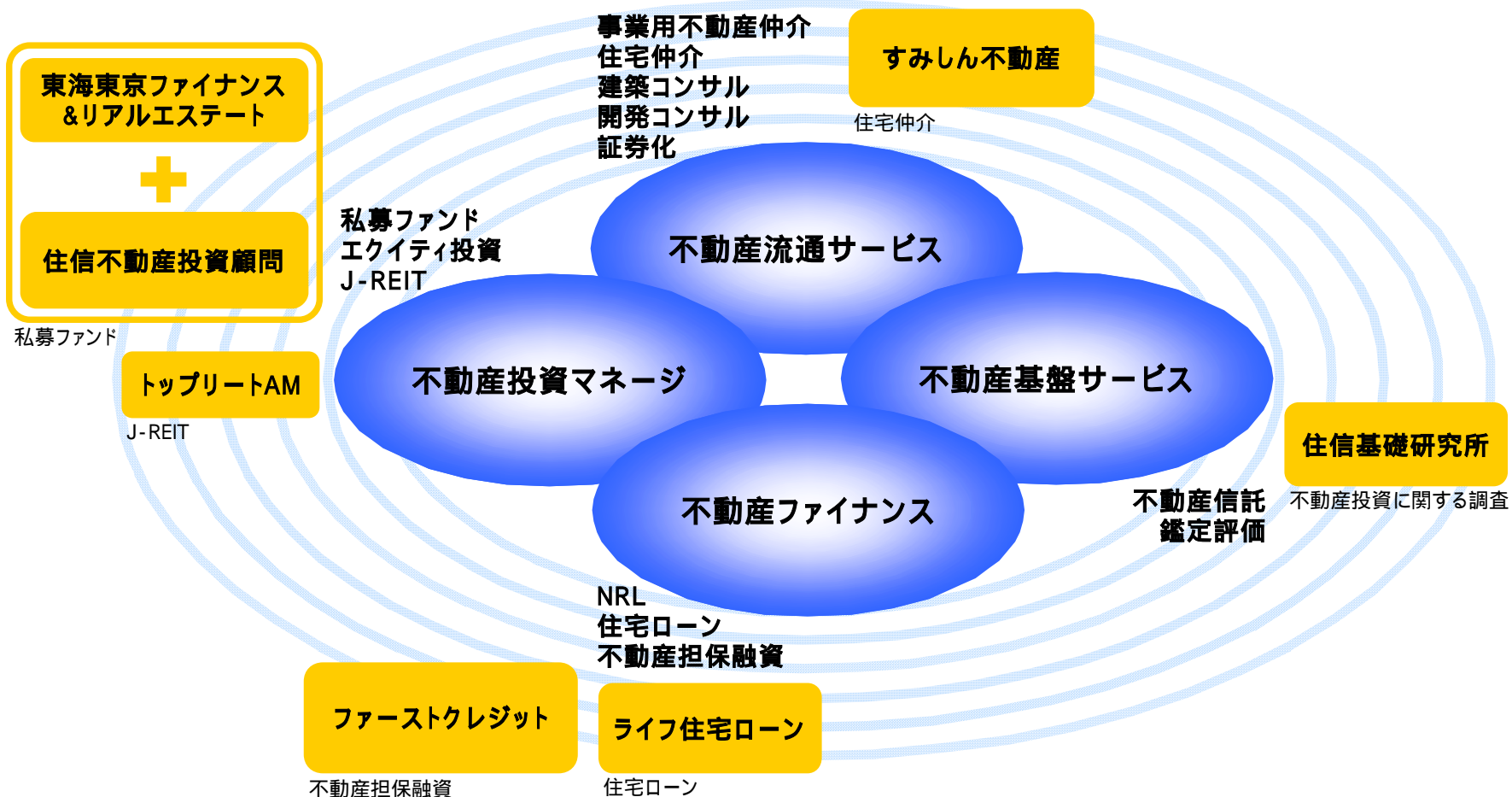


【不動産投資マネージ 運用資産残高推移】



# 不動産総合事業のビジネスモデル

- ▶ 多様な専門機能を融合し、総合的な不動産ソリューションサービスを提供
- ▶ グループ企業とも連携して縦横に張り巡らせた情報ネットワーク



# 2007年度第3四半期 決算概要

## 2007年度第3四半期 決算の概要

- ▶ 四半期純利益(連結)は、単体の与信関係費用の増加を主因に前年同期比 446億円の538億円
- ▶ 与信関係費用の増加は中間期におけるノンバンク向け引当強化及び海外クレジット関連費用(約280億円)が主因

<連結>(億円)	07年度3Q	06年度3Q	増減額	増減率
実質業務純益	1,485	1,511	26	2%
経常利益	874	1,480	606	41%
四半期(当期)純利益	538	985	446	45%

<単体>(億円)				
実質業務純益	1,158	1,221	63	5%
資金関連収支(*1)	1,166	1,145	21	2%
手数料関連収支(*2)	786	735	50	7%
その他の収支	161	234	72	31%
経費( )	956	894	62	7%
与信関係費用( )	327	47	280	595%
(海外クレジット投資関連損失込み)	(510)	(47)	(463)	(983%)
経常利益	625	1,216	590	49%
特別損益	95	18	77	417%
四半期(当期)純利益	455	813	358	44%

(\*1) 貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)を含む (\*2) 貸信合同信託報酬以外の信託報酬を含む

## 2007年度決算予想 (2008年1月公表)

- ▶ 与信関係費用の増加を織り込み、通期純利益予想(連結)は900億円
- ▶ 実質業務純益は投信販売減速などのマイナス要因をマーケット資金収益でリカバーの見込み

	06年度 実績	07年度3Q 実績	07年度 (08年1月予想)
<b>&lt;連結&gt;</b>			
(億円)			
実質業務純益	2,154	1,485	2,150
経常利益	1,701	874	1,500
(四半期)当期純利益	1,038	538	900
<b>&lt;単体&gt;</b>			
実質業務純益	1,759	1,158	1,750
与信関係費用( )	405	327	300
(海外クレジット関連損失込み)	(405)	(510)	(600)
経常利益	1,345	625	1,200
特別損益	20	95	100
(四半期)当期純利益	818	455	800
1株当たり配当金(通期)	17円		17円
連結配当性向	27.4%		31.6%



# 海外クレジット投資と 与信ポートフォリオ戦略



# 海外クレジット投資の概要 (第3四半期)

- ▶ 時価のある証券化商品の残高 約7,200億円は高格付中心で評価損率 4.4% (2007年12月末)
- ▶ SIV発行キャピタル・ノートについては着実に処理が進展

## 【アセット種別投資状況 2007年12月末現在】

(単位: 億円)

時価	有価証券・貸出金 種別 <small>証券化エクイティ</small>	取得原価			9月末比 増減	評価損益		評価 損益率
		全店	うち 北米	うち 欧州		全店	9月末比 増減	
有	資産担保証券	7,198	3,307	3,854	708	319	92	4.4%
	RMBS	2,688	270	2,392	370	112	57	4.2%
	CMBS	449	10	439	124	11	3	2.6%
	CLO	2,339	1,645	694	106	104	63	4.5%
	Cards	1,014	888	114	236	37	14	3.7%
	その他	706	492	213	129	52	45	7.4%
	うち SIV発行キャピタル・ノート	198	198	-	247	15	71	7.9%
	社債	3,815	373	1,674	547	71	15	1.9%
無	法人向けローン	3,252	1,943	707	605			
	非上場外国証券	1,028	712	190	12			
	うち 資産担保証券	688	611	76	1			
	うち CLOエクイティ	303	263	39	20			

SIVキャピタル・ノートのリスクコントロールを目的として、高格付(AA以上)のABS・金融債(欧州中心)を引取り(約1,360億円)

SIVキャピタル・ノートの残高 247億円  
うち 売却 118  
(売却損 46)  
減損 129

ウェアハウジングローンを中心に法人向けローンのリスク削減

上記のほか、当社連結子会社であるSTB Omega Investment Ltd. (当社持分75%)が非上場外国証券(CLOエクイティ)取得原価112億円(評価損益 約50億円)を保有

## 【北米サブプライムローンを主たる対象資産とする投融資】 【モノライン保証の投融資】

	2007年12月末		9月末比増減		2007年9月末	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
RMBS (住宅担保)	179	18	55	12	124	6

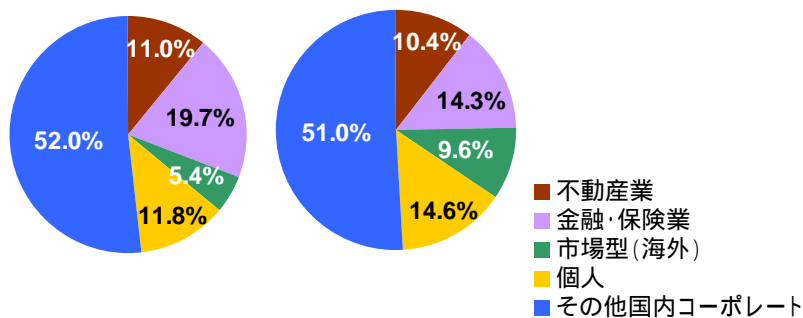
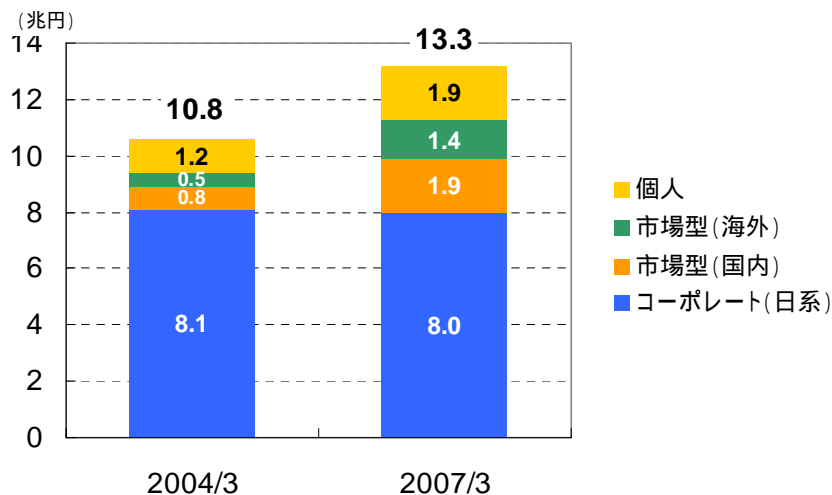
	2007年12月末		9月末比増減		2007年9月末	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
資産担保証券・社債	186	8	105	7	81	0

モノライン(金融保証専門の保険会社)との取引は、投融資取引、デリバティブ取引(CDS等)も含め上記のみ。

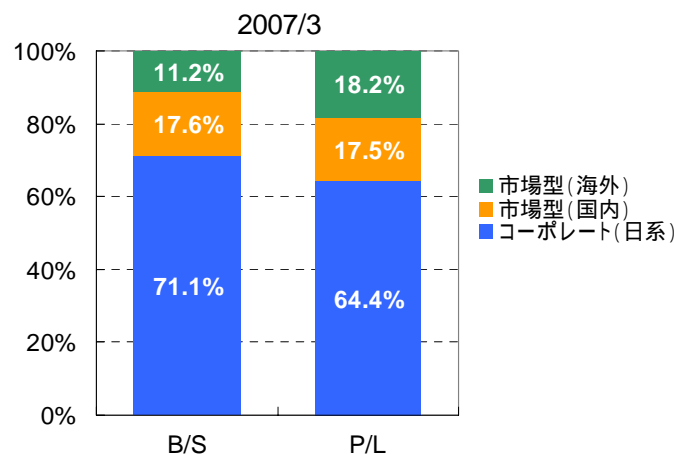
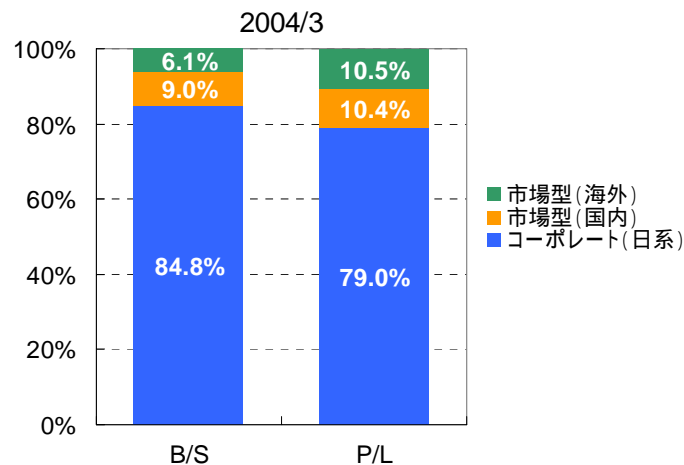
# 与信ポートフォリオの多様化

- ▶ 国内外の市場型ローンの拡大でポートフォリオ分散とROA向上を企図
- ▶ 市場型ローンビジネス展開により、手数料収入の拡大、信託・不動産業務との融合を追求

【貸付金等残高の推移】



【ホールセール与信ポートフォリオの構成】



# 中期財務目標



## 中期財務目標

### 財務・資本政策：「資本効率の向上」と「自己資本の充実」の両立

株主資本ROE12%  
の持続的達成



Tier 比率7~8%  
(2009年度)

- ▶ 毎期の変動要因となる評価差額等を控除した「株主資本ROE」のベース\*で12%の持続的達成を目標に

従来目標(自己資本ROE10%)に概ね相当する利益水準

\*実績:11.9%(05年度)、11.3%(06年度)

- ▶ 収益性指標(中期目標):手数料比率(連結)50%、OHR(単体)40%台前半

- ▶ バーゼル 導入後のリスクマネージを踏まえた目標水準(従来目標は6%以上の安定確保)  
当面の資本政策への影響は限定的

- ▶ 「Tier 資本の質」の重視

配当を中心とした株主還元強化(2007年度 配当性向30%へ)



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや、不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。